



コーポレート・ガバナンス

竹田 i Pグループは、企業の社会的責任を果たし、持続的な成長を実現するためには、コーポレート・ガバナンスの強化・充実が極めて重要な経営課題であると捉えています。この基本方針のもと、経営の透明性と健全性の確保、迅速な意思決定と適切な業務遂行、そして徹底したコンプライアンス（法令遵守）と企業倫理の確立を実現すべく、実効性のある組織管理体制の整備・運用に取り組んでいます。

取締役会、役員体制

当社は、取締役会の監督機能の強化および意思決定の迅速化を通じて、コーポレート・ガバナンスの実効性向上と中長期的な企業価値の向上を図るため、監査等委員会設置会社制度を採用しています。

取締役会は計7名の取締役に構成され、代表取締役社長が議長を務めています。その内訳は、監査等委員でない取締役が4名（うち社外取締役2名）、監査等委員である取締役が3名（うち社外取締役2名）です。定時取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の重要事項の決定および業務執行の監督を行っています。なお、取締役の任期は、監査等委員でない取締役を1年、監査等委員である取締役を2年と定めています。

社外取締役には、高い見識と豊富な経験を有する有識者を選任しています。社外取締役は、独立した客観的な視点から取締役の職務執行を監督し、経営の健全性と透明性の確保に重要な役割を担っています。また、社外取締役の全員が、一般株主との間で利益相反が生じるおそれのない独立役員の要件を満たしていることから、全員を独立役員に指定しています。

監査等委員会

監査等委員会は、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）で構成されています。原則として月1回定例会を開催し、監査等委員長を議長として、取締役の職務執行を監査しています。

また、グループ各社の監査役が出席するグループ監査連絡会を適宜開催することで、グループ全体の経営に対する監視機能を果たしています。

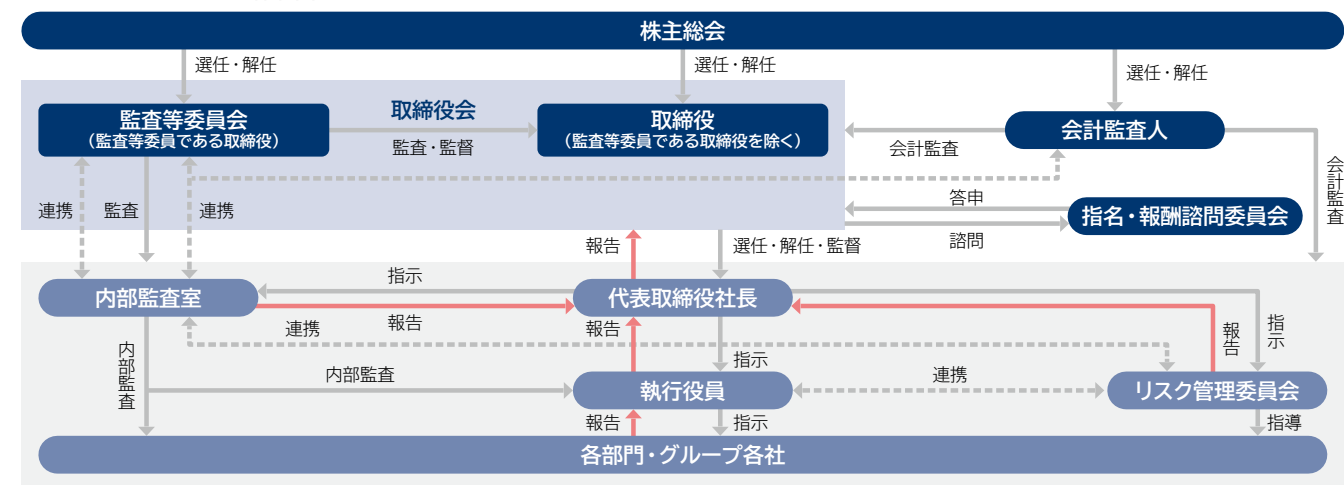
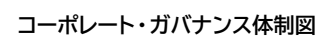
さらに、会計監査人からは会計監査等に関する報告、内部監査室からは内部監査に関する報告を受けるなど相互連携を図っています。

指名・報酬諮問委員会

当社は、取締役の指名および報酬に関する手続きの公正性・透明性・客観性を確保し、コーポレート・ガバナンスを一層充実させるため、指名・報酬諮問委員会を設置しています。本委員会は、取締役会の決議により選定された3名以上の取締役で構成され、委員の過半数および委員長は独立社外取締役から選任しています。取締役会の諮問に基づき随時開催され、取締役会に対して答申を行っています。

執行役員

竹田：Ｐグループでは経営効率の向上とチェック体制強化の両立を目的として、執行役員制度を導入しています。また、さらなる充実を図るため、雇用型の執行役員制度に加えて、委任型の執行役員制度を導入しています。



内部監査

社長直轄の内部監査室では、内部監査計画書を策定し、各部署の業務処理の適切性を中心に内部監査および内部統制監査を実施しています。監査結果は代表取締役社長、経営統括本部長、取締役会および監査等委員会に報告しています。監査対象部門に対しては、不備事項や改善事項等の指摘を行っています。

内部統制システム

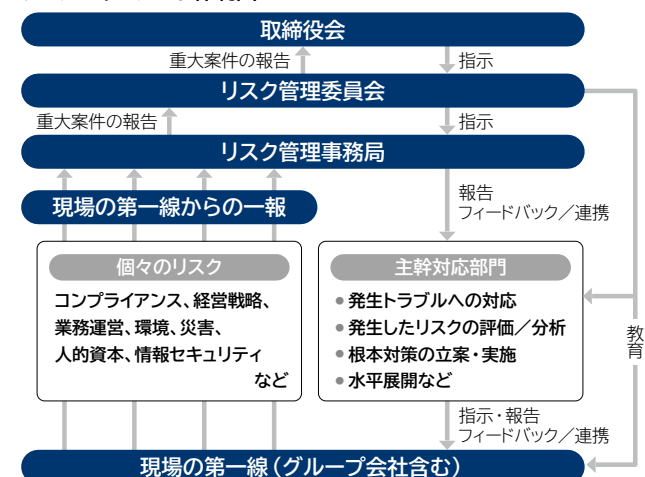
「内部統制システムの基本方針」および「財務報告に係る内部統制の方針」に基づき、適正な業務遂行を実現するため、全社統制・業務処理統制の仕組みを文書化し、リスク管理体制と情報セキュリティ体制を整備・確立して適切に運用しています。財務報告に係る内部統制については、グループ全体で運用改善活動を推進するとともに、有効性評価を実施しており、その結果、2026年3月31日現在における当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

リスク管理委員会

竹田：Ｉグループは、事業活動に伴う様々なリスクを網羅的かつ統括的に管理するため、「リスク管理委員会」を設置しています。本委員会は経営統括本部長を委員長とし、原則として年３回開催しています。リスク管理規程等に基づき、コンプライアンス、経営戦略、業務運営、環境、災害、人的資本、情報セキュリティなどの個別リスクに対応する責任部署を明確化し、各部署がリスクの把握、評価および対応を行っています。リスク管理委員会は、これらの取り組みを統括し、グループ全体のリスク管理の実効性を高めています。また、重大なリスクへの対応方針や、リスク管理上重要な事項については、取締役会に報告しています。

なお、経営に関連する主なリスクについては、当社ホームページおよび有価証券報告書で開示しています。

リスクマネジメント体制図



コンプライアンス

「竹田 i P グループ行動規範」の制定とコンプライアンス研修の継続的実施などにより、全社的に法令遵守意識の向上と浸透を図っています。「竹田 i P グループ行動規範」では、コンプライアンスの徹底、顧客満足の実現、人権尊重、社運発展、よき企業市民であり続けることなど、社員一人ひとりがとるべき行動を定めており、新入社員研修などを通じてその啓発・徹底に努めています。

また、法令違反等の早期発見と是正を目的に「公益通報処理規程」を整備し、内部通報・相談窓口を運用しています。通報を行ったことを理由とする不利益な取り扱いを禁止するとともに、職場環境の悪化を防ぐための適切な措置を講じるなど、通報者を保護する体制を整えています。

加えて、業務上知り得た内部情報を利用したインサイダー取引を未然に防止するため、情報管理に関する基本事項を定め、適切に運用しています。反社会的勢力との一切の関係を排除するため、お客様およびサプライヤーとの各種契約書や覚書に反社会的勢力排除に関する条項を設けるとともに、「反社会的勢力対応規程」を制定し、適切に運用しています。

グループ経営管理

当社では取締役、執行役員または社員が、必要に応じてグループ各社の取締役、監査役等に就任し、各社の業務執行および取締役の職務執行の状況を監視するとともに、業務の適正性の確保を図っています。これらの状況については、定期的に当社取締役会へ報告する体制としています。また、取締役会規程および関係会社管理規程に基づき、主管部署がグループ各社への指導・支援を行うとともに、グループ各社の取締役会における重要な決議事項については、当社取締役会で承認・確認するなど、グループガバナンスの実効性向上を図っています。加えて、「竹田 i Pグループ行動規範」の徹底、グループ全体を対象とするリスク管理委員会の開催、内部監査の実施、公益通報処理制度の運用を通じて、コンプライアンスの強化に取り組んでいます。

事業継続計画（BCP）

災害などが発生した際に社員およびその家族の安否確認を行い、社員の安全確保と重要業務の速やかな復旧・継続を図るため、事業継続計画（BCP）を策定しています。地震等の自然災害、感染症の大規模流行、情報セキュリティ事故といったリスクを想定し、緊急対策本部の設置体制や復旧シナリオ、お客様ごとの対応手順などについて、具体的で実効性のある計画を整備しています。あわせて、インターネットを介した社員の安否確認システムを導入・運用し、定期的に通信訓練を行っています。

2025年度 取締役会、監査等委員会、指名・報酬諮問委員会の主な議事内容

取締役会

- (議長：細野浩之、開催回数17回、1回あたりの平均所要時間は約81分)
- ・代表取締役の選定、取締役の職位および業務分担、グループ役員体制
 - ・指名・報酬諮問委員会の委員長および委員の選定、同委員会からの答申
 - ・役員賞与、譲渡制限付株式報酬の支給および自己株式処分
 - ・株主総会の招集および議案内容、取締役会等の招集権者および議長の選定
 - ・年度方針の承認、内部統制システムの基本方針・各種規程の改定
 - ・年度予算、組織変更、人事異動
 - ・決算承認、中間配当金、期末配当金
 - ・グループ会社の吸収合併
 - ・株式分割の実施 など

監査等委員会

- (議長：古田敦規、開催回数15回、1回あたりの平均所要時間は約57分)
- ・監査方針および監査計画
 - ・会計監査人の再任、会計監査人の報酬の額への同意
 - ・指名・報酬諮問委員会の審議内容の確認
 - ・会計監査人および内部監査室からの監査報告、意見交換
 - ・監査報告書の作成 など

指名・報酬諮問委員会

- (議長：山本光子、開催回数4回、1回あたりの平均所要時間は約33分)
- ・新任取締役候補者の選定および人物評価
 - ・グループ役員体制
 - ・役員決算賞与の支給、取締役の個別報酬額 など

取締役会における多様性

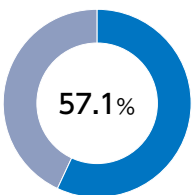
取締役の選任にあたっては、経営環境や事業特性を踏まえ、取締役会全体としての知識・経験・能力等のバランスを考慮しています。社外取締役については、独立性を備えていることに加え、他社での経営経験を含む経営全般に関する幅広い見識、経験、実績を有していること、または法律、財務・会計、経営等の特定分野における高度な専門性を有し、経営課題に対して適切な意見を述べられることを選任基準としています。

当社は、取締役会の役割を執行型から監督型へ移行してまいりました。さらに、第一次中期経営計画では、取締役会に占める社外取締役の割合を過半数とすること、女性取締役を2名以上とすることを目標として掲げました。2025年6月25日開催の第87回定時株主総会において、取締役7名(うち監査等委員である取締役3名)を選任し、そのうち過半数とな

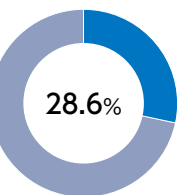
る4名が社外取締役(うち2名が監査等委員である取締役)、2名が女性取締役となり、中期経営計画の目標を達成しました。

今後も、取締役会における多様性を確保し、中長期的な企業価値向上に資する実効性の高い議論の場となるよう、取り組んでまいります。

社外取締役比率



女性取締役比率



2026年6月26日時点

役員報酬

役員報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう、株主利益と連動した報酬体系としています。具体的には、基本となる固定報酬、短期的な業績に連動する業績連動報酬等(賞与)および中長期的な業績との連動性が高い非金銭報酬等(譲渡制限付株式報酬)で構成しており、その比率は固定報酬：業績連動報酬等：非金銭報酬等＝7：2：1を目安としています。

	竹田 i Pホールディングス(株)・竹田印刷(株)	日栄印刷紙工(株)
認証取得日	2015年10月20日	2017年10月24日
認証登録番号	10553	



intertek
UKAS
MANAGEMENT
SYSTEMS
0014
ISO 27001:2022 認証取得

情報セキュリティ

竹田 i Pホールディングスおよび竹田印刷では、採用時に全社員と機密情報の守秘義務に関する誓約書を締結しており、標的型メール訓練や「ITセキュリティハンドブック」を使った全社員向け教育を通じて情報セキュリティの注意喚起に努めています。また、入退室管理など物理的セキュリティも強化しています。

竹田印刷はそのセキュリティ体制が評価され、様々な守秘印刷物の受注実績があります。守秘印刷物の特別な作業手順と24時間監視カメラ、警備員配置など厳重なセキュリティ管理で、お客様の安心にお応えしています。

〈事業会社の事例〉

プロセス・ラボ・ミクロンは、半導体パッケージ用バンブマスクや電子部品実装用メタルマスクなどの高精度マスクや各種治具を製造販売しており、業界初の技術を複数自社開発しています。そのため、製造・生産のノウハウや図面・設計依頼書などのデータ管理を徹底しています。2023年度の新棟建設に伴いネットワーク機器・サーバーの刷新や各パソコンの操作監視の実施など、セキュリティ体制を強化しました。データのバックアップは、通常の方法に加え、他拠点へのリアルタイムミラーリングで災害時に備えています。

※ミラーリング：データを保存する際に、同じデータを同時に複数のストレージに書き込むこと

Topic 「セキュリティ関連商品の紹介」

セキュリティラベルの販売

日栄印刷紙工は、不正流通防止に役立つセキュリティラベルを提供しています。特殊なインキを使用し、可視光では印字が見えず、特定の光でのみ見える仕組みです。高額商品の不正販売防止や製品追跡に活用されており、お客様の要望に応じた製品提供も可能となっています。



個人情報保護

竹田 i Pホールディングスおよび竹田印刷は、個人情報保護方針を制定し、JIS Q 15001に基づく個人情報保護マネジメントシステムを運用しています。プライバシーマークを取得して、個人情報の登録・変更・削除・廃棄を適正に管理しており、受託業務終了時には個人情報返却報告や処分証明書を提出しています。

日々の業務では、メール誤送信防止のため「送信一時保留システム」や「添付ファイル暗号化システム」を導入するなどして、セキュリティ対策を複合的にを行っています。なお、昨年度にはプライバシー侵害やデータ紛失などの事故は発生していません。



個人情報の利用目的について、詳しくはホームページをご覧ください。

ホームページ 【竹田 i Pホールディングス】 <https://www.takedaip-hd.co.jp/privacy/>
【竹田印刷】 <https://www.takeda-prn.co.jp/privacy.html>

左記のロゴは、竹田 i Pホールディングスにて取得したロゴです。

知的財産に関する活動

■(株) プロセス・ラボ・ミクロン

プロセス・ラボ・ミクロンは、自社開発製品・技術が多くあり、特許事務所と連携しながら自社で特許を取得しています。特許侵害については、特許事務所へ調査を依頼したり、技術開発部により必要に応じて都度調査が行われています。

海外出願の可否に関しては、まずは国内出願を行ったあと、出願先国の市場動向等を踏まえて検討します。検討後、必要(有用)と判断された場合に、海外出願を行っています。

現在の特許出願数(2026年5月現在)

- 特許登録数 15件(うち海外1件)
- 特許出願済 1件

これまでに取得した特許(抜粋)

- マイクロ流体チップ製造用金型
- メタルマスクの後処理方法
- 高硬度ニッケルめっきメタルマスク など



株主・投資家の皆様とともに

竹田 i Pホールディングスでは、適時適切な情報開示の重要性を認識し、関連法規に従って主体的・継続的なIR活動に取り組んでいます。IRイベントへの参加など、様々な機会・媒体を通して株主・投資家の皆様と対話を図り、当社の経営状況、成長戦略などについて、分かりやすい情報発信に努めています。

株式分割

8.10

当社株式をご購入いただきやすい環境を整え、流動性向上と投資家層の更なる拡大を図ることを目的に、2026年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主様が所有する普通株式を、1株につき2株の割合で分割いたしました。(効力発生日：2026年4月1日)

利益配分に関する基本方針

16.7

当社の利益配分につきましては、株主の皆様へ安定的な配当を行うことを基本方針としております。業績、配当性向に加え、企業体質強化・新事業開発のための内部留保にも配慮しながら、総合的に勘案する方針をとっております。このうち内部留保金は、中長期的な観点から成長が見込まれる分野の事業拡大に向けた設備投資、M&A、研究開発投資などを中心に、有効活用してまいりたいと考えております。

配当につきましては、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針とし、取締役会にて決定します。2026年3月期における1株あたりの配当金は、中間配当金14円、期末配当金33円の年間配当金47円(当初予想37円から10円増配)といたしました。

また、2024年5月14日に公表した中期経営計画(2024

年度-2026年度)において、株主還元の強化を重点施策の一つと位置付け、これまでの安定的な株主還元を堅持しつつ、より高水準の配当を目指しております。具体的には、目標とする指標として連結配当性向30%以上と定めるとともに、配当実施金額に下限を設け、中期経営計画の期間にわたり下限設定額を遡増させる方針としております。また、十分な内部留保を確保できた場合は、自己株式の取得なども含め、資本コストや株価を意識した経営のもと、安定的かつ継続的な株主還元の充実に努めてまいります。

なお、2027年3月期における1株あたりの配当金は23円50銭、下限設定額は18円50銭を計画しております。

※2027年3月期の配当に関する金額は、上記株式分割後の株式数を前提としております。

株主優待

17.17

株主優待として、3月末日で100株以上保有の株主様にはクオカード1,000円分を、2,000株以上保有の株主様にはクオカード1,000円分に加えて、美術カレンダー「徳川美術館の蔵品」または「新潟県魚沼産コシヒカリ新米5kg」のいずれかをお選びいただきお届けしております。

※2026年4月1日付の株式分割に伴い、株主優待制度の贈呈基準を一部変更しております。



美術カレンダー
「徳川美術館の蔵品」



新潟県魚沼産
コシヒカリ



クオカード

IR活動

17.17

株主・投資家の皆様とのコミュニケーションの充実を図るため、各種IRイベントへ出展しています。

2025年度は、2025年9月26日・27日に開催された「日経・東証IRフェア2025」(会場：東京ビッグサイト、主催：日本経済新聞社、日本取引所グループ)に出展し、会社概要や株式の特長、中期経営計画に基づいた成長戦略や株主還元などについての情報発信を行いました。また、IR活動

を通じた社会貢献活動の一環として、ご協力いただきましたアンケート回答数に応じた金額を、日本赤十字社へ寄付いたしました。

今後も持続的な成長と企業価値の向上を目指すとともに、株主・投資家の皆様への積極的な情報発信と対話の充実に努めてまいります。



株主・投資家の皆様には適時開示情報を含めた有用な情報を当社ホームページでも公開しています。
ホームページ <https://www.takedaip-hd.co.jp/ir/>

